

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告2024年第4回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック
ブログ



小田きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック
ツイッター

日本共産党 11月議会 の質問から

誰もが安心して暮らせる姫路市に

外出支援、
補聴器購入
助成など

現行の健康保険証の存続を

マイナ保険証を推進する国の方針によって、2024年12月2日以降、現行健康保険証の新規発行が廃止されました。しかし、マイナ保険証は導入当初からトラブルが相次いだことから、利用率は伸び悩んでいます。姫路市でも、利用登録者が6割なのに対して、利用率は国保の9月診療分で約20%程度、後期高齢者医療保険の8月分で約15%しかありません。

高齢者や障害者にとっては、マイナ保険証は医療機関でも、更新等の手続きにおいても困難な場面が多く、医療難民を生む恐れがあります。現行健康保険証の廃止は、国民皆保険制度を脅かす大問題です。そのため、以下の2点について質問しました。

- 1 国民健康保険及び後期高齢者医療保険の全加入者に資格確認書を送付すること
- 2 現行健康保険証の存続を国に求めること

当局答弁: マイナ保険証の有無に応じて資格確認書または資格情報のお知らせのいずれかを交付している。

後期高齢者医療保険については、2024年7月末まで、暫定的に一律、資格確認書を交付している。

マイナ保険証は多くのメリットがあるため、推進すべきものと考えている。

日本共産党議員団の見解

- 現行保険証存続について
マイナ保険証への不信感が増している中で、国と一緒にマイナ保険証を推進する姫路市の態度は問題だと考えます。
- 独自の交通系ICカード導入について
他都市でも交通系ICカードの導入実績があることから、姫路市でも導入可能と考えます。



高齢者福祉の充実を

姫路市は、今年度から高齢者バス等優待乗車助成事業など、高齢者福祉事業の縮小を行いました。特にJRや山電等の鉄道助成が無くなったことで、市民から外出しにくくなったという声が上がっています。他都市を見ますと、独自の交通系ICカードを開発し、鉄道助成を行っている自治体もあります。外出機会の縮小は、認知症やフレイルの引き金となることから、早急に鉄道助成を再開すべきです。

また、認知症予防、フレイル予防のため、補聴器購入費助成を行っている自治体も増えています。兵庫県内でも15市町で補聴器助成を行っています。以下の2点について質問しました。

- 1 高齢者外出支援のために独自の交通系ICカードを導入すること
- 2 加齢性難聴による補聴器購入費助成を行うこと

当局答弁: 独自の交通系ICカードの導入については、JRや私鉄には利用できないことに加え、システム開発に莫大な費用が必要なため、導入は考えていない。

補聴器購入費助成については、全国一律の基準で実施されるべきものと考えているため、本市独自で実施する予定はない。

学校給食費の無償化を

教育基本法では、義務教育は無償と明記されていることから、給食無償化の動きが全国で広がっています。兵庫県内でも、5市町で小学校、中学校共に無償化を、3市で中学校のみ無償化を行っています。しかし、姫路市では、就学援助制度や第3子以降無償化制度など、どちらも全体の1割程度しか補助を受けられていません。姫路市としても、学校給食の無償化をすべきと考え、質問しました。

当局答弁: 全員無償化を含め、既存の第3子以降無償化制度の拡充等は考えていない。

2025年度 予算編成に対する要望書を提出しました

私たち議員団は、去る11月27日、姫路市長に対して、新年度の予算編成に当たり、以下8項目の要望書を提出しました。先の総選挙では、与党が過半数を下回るという結果になりましたが、この間の自公政権によって、戦争国家づく

りが進められて来ました。また、円安等による物価高騰が市民生活を直撃しています。

このような中で、自治体として平和への取組や市民生活を守る住民福祉向上の予算となるよう求めました。

- 1 平和首長会議国内加盟都市会議総会の成果や平和資料館等を生かした平和行政のさらなる推進を図ること。
- 2 職員定数の完全充足を図り、年720時間を超えるような時間外勤務をなくすとともに、ワークライフバランスへの配慮、管理職の女性比率を高め、女性職員の職域拡大を推進すること。
- 3 国民健康保険料については、一般会計からの繰入と基金の活用で保険料の引下げを図ること。また、現行保険証の存続を国に求めること。
- 4 高齢者福祉拡充のため、加齢性難聴者補聴器購入費助成制度の導入と独自の交通系ICカードの導入で山電等の交通費助成を行うこと。
- 5 放課後児童クラブの待機児童の解消と支援員の処遇改善を行うこと。
- 6 いじめ・体罰・不登校等の深刻な問題から児童・生徒を守るため、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールサポート支援員などの増配置を行うこと。また、教職員の長時間労働解消のため、教員の未配置解消や病休、産・育休の欠員をなくし、改善を図ること。
- 7 学校給食費の全員無償化を実施すること。少なくとも、中学生からの全員無償化を実施すること。
- 8 姫路市立3高等学校の統廃合計画は撤回すること。

物価高騰から市民生活守れ



年間28億円の負担増!?

上下水道料金 値上げに反対

世帯人員別値上げ額の目安

(水道料金+下水道使用料・税込・2か月分)

世帯人員	2か月平均使用水量(m ³)	現行	改定後	値上げ額
1人	16	4,386	5,671	+1,285
2人	30	7,784	9,383	+1,599
3人	40	11,084	12,848	+1,764
4人	46	13,658	15,659	+2,001

※メーター口径20mm ※世帯人数別2か月あたりの平均使用水量:東京都令和2年度生活用水実態調査より

下水道料金

姫路市は、2025年度から10年を計画期間とする「姫路市下水道経営戦略」策定のため、投資・財政計画について見直しを行なった結果、以下のように下水道料金の引上げを行うとしています。

一般汚水	公衆浴場汚水	影響額
平均18.8%	8.0%	年間約15億円 うち資産維持費分は約6億円

水道料金

水道料金については、「姫路市水道ビジョン」の中間見直しに合わせて、中長期の投資・財政計画についても見直しを行なった結果、水道料金水準・体系についても見直しが必要と判断し、以下のように料金の引上げを行なうとしています。

水道料金・特別給水料金	湯屋用従量料金	影響額
平均12.1%	6.0%	年間約13億円

CHECK 反対の理由

給水人口の減による事業収入の減少や上下水道施設の更新、耐震性などの機能向上等のため、改築更新費用に多額の経費がかかることは理解します。しかし、上下水道事業は、全ての市民が生活していくために必要な公共事業あり、「独立採算制」と言えども、一定の税金が投入されてしかるべきです。

また、この度の引上げによって、企業等も含め市民全体で、約28億円もの負担増となります。コロナ後の影響と円安によって、毎月のように食料品等の値上げが行われ、物価高騰が市民生活を直撃しています。実質賃金も前年比横ばいで、物価上昇に賃金や年金が追い付いていません。

老朽化した施設等の更新経費は、憲法25条 生存権 国の生存権保障義務に基づき、国の責務で交付税制度の積極的活用を図るなど、国に強く公的責任を求めるべきと考えます。

常勤特別職・市議会議員の 期末手当を引き上げる 議案に反対

私たち議員団は、市長、教育長など常勤の特別職及び市議会議員の期末手当の年間支給月数を0.1月引き上げる議案に反対しました。姫路市の市長や市議会議員は、西播磨5市6町の中でも最高の期末手当であり、中核市の中でも高額となっています。



相次ぐ食料品の値上げ、12月からはガソリン価格も上がり、物価高騰が続いています。そして、2025年4月からは、上記のように上下水道料金の引き上げも行われようとしています。多くの市民は、物価高騰に見合った賃金や年金の引き上げが行われていません。このような中での特別職及び市議会議員の期末手当の引き上げは、市民的理解は得られないため、反対しました。

太平洋戦全国空爆犠牲者 追悼平和記念式典に参列

毎年10月26日は、手柄山中央公園の中にある太平洋戦全国戦災都市空爆死没者慰霊塔の前で、平和記念式典が行われています。この慰霊塔は昭和31年に建立されたもので、剣を地中に突き立てた形をしており、「もう戦争はしない。戦争という剣は二度と抜かない」という不戦の誓いを表しています。

今年は、ウクライナから兵庫県に避難して来ている若者たちも式典に参列し、献花を行いました。世界各地で戦禍が絶えない中、また、核の脅威が高まる中での式典となりました。改めて、戦争も核もない世界の重要性を感じました。

